

東北港湾の7年間の復旧・復興の取組とこれからの復興に向けて

甚大な被害をもたらした東日本大震災から本年3月11日で7年が経過いたします。改めまして、震災で亡くなられた方々にお悔やみを申し上げるとともに、被災され今なお厳しい環境の中で過ごされている方々に心よりお見舞い申し上げます。

集中復興期間に続く復興・創生期間の2年が経過いたします。私どもは港湾の整備・利用及び保全を通じ「復旧・復興の加速」、「安全・安心な地域づくり」そして「地域の活性化」を柱に取り組んで参りました。これまでのさらに今後の取り組みを本サイトで紹介いたします。

東日本大震災では東北太平洋沿岸に所在する港湾に甚大な被害をもたらし、「東北港湾の復旧・復興基本方針」に基づき、港湾管理者等とともに港湾施設の復旧工事に取り組んで参りました。主要な岸壁及び防波堤は平成25年度までに完成し、29年3月には大船渡港湾口防波堤が完成いたしました。残る釜石港湾口防波堤及び相馬港沖防波堤についても、今年度中に完成予定であり、これにより直轄港湾災害復旧事業にて行う全ての施設の復旧が完了いたします。

また、港湾管理者・海岸管理者にて実施中の港湾施設の災害復旧工事や防潮堤など海岸保全施設の整備は、復興・創生期間の32年度末迄に引き続き鋭意工事が進められております。

震災を教訓として、非常災害時にも港湾機能の確保と迅速な回復のための港湾機能継続計画(港湾BCP)を東北の主要な14港湾で策定し、さらに広域かつ大規模な災害が発生した場合、相互にバックアップ機能を果たしつつ、東北全体として必要な港湾機能を確保するとともに早期に回復するための東北港湾機能継続計画(東北広域BCP)を策定、これらが機能するよう26年度から各港湾で地震津波防災訓練を実施するなど、災害対応力強化に取り組んでおります。

また復旧事業のみならず震災後から着手した新たなプロジェクトを含む復興事業を各港で展開しており、復興道路や復興支援道路等の高規格道路網の整備進捗とも相まって有機的な物流網の形成が進み、復興事業による効果も現れてきております。例えば、29年の管内港湾における総取扱貨物量は震災前と同程度の水準にまで回復、コンテナ取扱貨物量は過去最高を更新、クルーズ船寄港回数も過去最高の78回を記録するなどみなとに活気と賑わいが戻ってきております。

復興・創生期間も残り3年となりましたが、この復興の流れをとめることなく、安全・安心で活力ある東北地域づくりに向け、港湾空港部は一丸となって復興事業を推進して参ります。

以上、復旧・復興に向けた港湾の取り組みの概要を紹介いたしました。詳細な情報は、この特設サイトに掲載していますので、ご覧頂きたいと思っております。

東北地方整備局 港湾空港部長 中島 洋